

2月25日から3月26日まで、第1回定例会が開催されました。新型コロナウイルス感染症拡大防止や県内景気の引き上げ策など、多岐にわたる議論を行いました。今回一般質問は「つつみ栄三」議員が、3月補正予算については「えんど久子」議員が質問しました。

日本共産党大分県議団



日本共産党 県政報告

つつみ栄三
(大分市選出)



えんど久子
(別府市選出)

つつみ栄三県議 定例会一般質問



コロナ禍での県民への支援

つつみ栄三県議は、消費税減税と納税免除について、大分県中小企業活性化条例には「中小企業の重要な役割を認め、社会全体でその発展に寄与していかなければならない」とある。この立場で、

「国に求めるべき」と、広瀬知事の姿勢をただしました。
広瀬知事は「消費税は社会保障の充実のため必要な財源」と、答弁するにとどまりました。

住宅リフォーム助成制度の創設で 中小企業の支援と循環型の経済を

つつみ栄三県議は、「住宅リフォーム助成制度は経済波及効果が、16.6倍にも及ぶ。コロナ禍の今だからこそ、一般向けの制度を創設すべき」持続可能な開発目標SDGsから見ても有効な対策」として、その創設を求めました。
土木建築部長は「3世代同居支援や子育て支援など明確な目的に基づき

実施している。今の制度でも一定の経済効果や持続可能な社会実現に寄与している」と答弁するだけで、一般的な住宅リフォーム助成制度を創設するとは言いませんでした。
しかし、県として経済効果やCO₂削減に効果があることを認めている以上、その創設めざして取り組んでいきます。

原発は廃炉しかない

大分県は地域防災計画で、南海トラフ地震や中央構造線断層帯地震などによる、想定震度と大津波等のシミュレーションを公表しています。

つつみ栄三県議は「原発事故と建物被害などの複合災害が発生した場合の対策はとられているのか」と質問しました。

避が長期になればライフラインの喪失で避難ができなくなりま。放射線から身を守るすべはなく、原発は廃炉しかありません。

※プルームとは放射性物質を含んだ空気の一団のこと。



一般質問するつつみ栄三県議

大分市杉原・由布市塚原のメガソーラー建設と 県南地域の巨大風力発電施設について

大分県内には多数のメガソーラーや風力発電施設建設計画が持ち上がっています。野放図な立地計画をやめさせるためにも地元同意をとることは大切です。この立場から、つつみ栄三県議は「オオイタサンショウウオやホタルが乱舞する静かな里山をソーラーパネルで破壊することは許せない」「住民の切実な声を聴き、林

地開発許可は地元同意を原則とするよう」ただしました。

知事は、塚原等の景観は重要な財産という認識を示しました。そして「今後も開発許可にあたっては、審査要件に基づき、地域との合意形成を粘り強く指導し、地域の安全安心の確保に努めていきたい」と答弁しました。

教員の変形労働時間制は 教員の休日を増やす？

つつみ栄三県議は、変形労働時間制の導入について「繁忙期の残業時間を夏休みなどに振り向け、休日のまとめ取りができると言っているが、年間の絶え間ない残業の疲労回復が、これで解決できるとは到底思えない。」「仮にまとめて休みをとろうと思えば、特別休暇として条例上与えればよいだけではないか。」「変形労働時間制導入の前提そのものが、何ら根

拠を持たないのではないかと、ただしました。

教育長は「条例でその枠組みを作ろうとしている」「現場において、我々が一方的にこれをやるという形で押し付けていくという話ではなくて、現場の条件をきちんと整えてもらうということが第一条件であります。その上で、これを実効あるものにしていくということです」と答弁しました。

少人数学級が 大きく前進

保護者や現場の先生たちの強い願いによって実現した、35人学級を小学2年生から5年間かけて6年生まで拡大することについても質問。教育長は「大分県では児童生徒数が減少していることもあり、すでに小学校の全学級のうち、90.2%が35人以下学級で、73.3%が30人以下学級となっている」「他方、都市部を中心に、35人学級への対応で、今後100程度の学級数増加を見込んでいく」と答弁しました。

また現在の小学1・2年生と中学1年生に適用されている30人学級は、これまでも同様30人で維持されると答弁しました。

つつみ栄三県議は、中学校を含めクラスの人数を35人から30人へ、さらに少人数にするように求めました。

日出生台の米軍演習はやめよ

大分県は、日出生台での米軍演習について20時以降の射撃自衛などを防衛大臣に求めてきましたが、米軍はこれを拒否。

3月22日、福祉保健生活環境委員会で「引き続き訓練の縮小・廃止を求めていく」と県は説明。

えんど久子県議は「1年間、防衛省が米軍に求めてきたが拒否された。大分県は訓練の受け入れを拒否すべきではないか」と主張。「国の専管事項であり、拒否をすることは選択肢になり」という県の担当者に「県民を守るのが県の仕事だ」とえんど県議。

今後とも訓練の廃止に向け力をあわせましょう。



「これまでも訓練は拡大してきた。このままではさらに訓練の拡大が懸念される」と、えんど久子県議。

県議会 福祉保健生活環境委員会 2021.3.22.

えんど久子県議、 定例県議会質疑



中小業者支援の充実を

地元の店はつぶれてしまう

「緊急事態宣言が出た地域では1日6万円の協力金があるが、大分県などはそれもなく不公平だ」「コロナ収束後は地元の店はみんなつぶれてしまい、県外資本のチェーン店ばかりになるのでは」などの声が寄せられています。

3月4日の県議会の質



支援策を受けられない人のために

広瀬知事は現状の制度を説明し「飲食関係者の意見を踏まえ、全国の事業者に速やかに実効性のある対策を講じるよう提言している」と答弁。

「知事が説明した事業では支援が届いていない方がいるから、くり返し

求めている。自助努力では到底耐えられないという声にこたえるべきだ」と、えんど久子県議は重ねて求めました。

3月の県議会で、日本共産党のつつみ栄三県議や自民党議員も同様の質問をしました。

広瀬知事が他県に呼びかけ国に要望

その後3月18日に、広瀬知事は34道県知事の連名で、緊急事態宣言地域外の飲食店や関連業者への新しい支援策などを国

に要望しました。

今後とも支援策の拡充に、みなさんと力をあわせてがんばります。



保健所の職員を13名増員

えんど久子県議らが県議会でも求めてきた

えんど久子県議は、9

月の県議会や10月の決算特別委員会などで、コロナウイルス感染にしっかりと対応するためには保健所の正規職員の増員が必要だと強く求めてきました。

そして、4月から保健所の職員が13名増員されました。大分県の4保健所（東部・豊肥・西部・北部）に正規の保健師を各1名ずつ増員。事務職員も増やしました。

また、クラスター発生時の保健所業務への支援体制として、今年2月からOBの保健師・看護師の協力を得る体制を整え

ました。

大分県は、2月にコロナウイルスの抗原検査キット3万人分を介護・障がい者の入施設に配布。3月末までに、発熱や咳などの症状がある場合に190件使用しました。

日本共産党は、PCR検査やこの検査キットで幅広く検査するよう繰り返し求めてきました。4月以降は、症状がなくても感染地域への滞在歴や感染者との接触がある場合には検査キットを使用できるように、対象を広げました。

予算委員会では82項目質問

第1回定例会では、2021年度予算について、7日間の予算特別委員会が開催され、関係部局の予算を審議しました。

日本共産党県議団は、連日幅広い問題で82項目もの質問をしました。主な質問を紹介しま

県職員はさらなる長時間労働に

県職員の2020年度の時間外勤務が最長の人月156時間。過労死ラインの月100時間以上の人は291人（昨年4月～1月）であり、昨年度の127人より大幅に増えています。

県民の暮らしを守るために職員が健康で緊急時にもしっかりと対応できるよう、今後とも職員増などにかんがります。

四国へのトンネルはいらない

「東九州新幹線」や「豊予海峡ルート構想」では、相変わらず「夢のため」と称して予算をつぎ込んでいます。「国でさえ事業を進めていないのに、県として期成会などへの負担金の予算はやめるべき」と求めました。

医療費中学生まで無料に

子ども医療費助成制度の拡充について「すべての自治体で年齢等の拡大が行われている、大分県も中学卒業まで通院医療費の助成を実現すべきだ」と求めました。「拡大すれば約11億円の予算が必要」と、子どもの健やかな成長をお金の問題にすり替え、実行しない姿勢に終始しました。

同和対策の解消を

「部落差別関連予算」については、「総務省調査でもわずか0.02%しかないのに820万円も運動団体に調査を委託すべきではない」と予算の削減を求めました。

県営住宅の空室解消を

県営住宅の高層階の空き室問題をとり上げ、「高層階については単身の若者でも入居できるように年齢制限（原則60歳以上）の引き下げを」求めました。「入居率や全体的な状況を考え検討する」と答えるにとどまりました。

議案に対する態度

		日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	しんせい大樹会	志士の会	無所属の会	採決	
議案	2021年度大分県一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○	○	コロナ感染症拡大防止策や中小企業支援策など県民の声に押され実現できた施策もあるが、補助金漬けの企業立地や豊予海峡ルート構想負担金、マイナンバー制度の推進予算など、県民の暮らし応援に反する予算も含まれているので反対。
	2020年度大分県一般会計補正予算（8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	コロナ感染拡大防止と県内中小企業・農林業支援のための補正予算なので賛成。
	学校職員の休日休暇及び勤務時間等に関する条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○	○	学校の先生の「1年単位の変形労働時間制」導入のための議案なので反対。
	国立病院機構が開設する病院の機能強化を求める意見書	○	×	○	×	○	○	×	×	コロナ禍で公的病院の機能強化を求める意見書を日本共産党が提出。

2021年第1回

日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団

堤 栄三：Facebook

猿渡久子：Facebook・ブログ



Q 検索

県政に対するご意見・相談事などお気軽にお寄せ下さい。

TEL/FAX 097-537-2344

E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp

ホームページ http://www.jcp-oitakengidan.com